

2025年4月7日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025年4月7日の
ティー・ロウ・プライスグローバル・テクノロジー株式ファンドの
基準価額の変動について

2025年4月7日、ティー・ロウ・プライスグローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/4の 基準価額	2025/4/7の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	7,799円	7,356円	▲443円	▲5.68%
Bコース（為替ヘッジなし）	13,144円	12,338円	▲806円	▲6.13%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/3	2025/4/4	騰落率
MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）	869.60	820.86	▲5.61%

為替レート（対円）	2025/4/4	2025/4/7	騰落率
米ドル	146.03円	145.78円	▲0.17%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025年4月4日の世界テクノロジー株式市場は、前日に続いて大きく下落しました。引き続き米国による相互関税に端を発し、世界経済における不確実性が高まっており、市場心理を押し下げたことが大きく影響しました。中国は報復措置として4日に米国からの輸入品に対して追加関税を課すことを発表しました。さらには、多くの工業製品に使用されるレアアースの輸出規制を発表した他、新たに米国企業11社を「信用できないエンティティ・リスト」に追加し、中国への輸出入活動や投資行為の制限を行いました。こうした背景から、引き続き中国を中心に米国外の生産拠点に依存している半導体大手などのテクノロジー銘柄、中国での販売比率が相対的に高い消費財関連銘柄、景気後退懸念から金融関連銘柄などが大きく下落しました。世界テクノロジー株式市場は、これまで半導体やAI分野への成長期待から好調な推移を記録してきたものの、今回の関税政策によって不透明感が急速に高まり、反動として直近の最高値をつけた2025年2月19日から20%超の下落となり、弱気相場入りしました。

当ファンドの組入銘柄では、エヌビディア、アップル、マイクロソフト、アドバンスト・マイクロ・デバイセズなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。



外国為替市場では、わずかに円高・米ドル安が進みました。投資家のリスク回避姿勢から円買いが先行したもののパウエルFRB議長が早期金融緩和に慎重な見方を示したことなどから反転し、米ドル円は下げ幅を縮めました。

【今後の見通しおよび運用方針】

上述のとおり、米国の関税政策が与える影響は広範にわたり、また状況が常に変化しているため、その精査には時間を要することから、引き続き株式市場の変動性は高い状態が続くことが予想されます。テクノロジー分野においては、特にAI分野に与える影響を見極めることが重要です。関税によって世界の経済成長を妨げ、AIの発展に寄与する設備投資においても影響が出る可能性があります。

しかし、それはAIの長期的な成長トレンドが終了したことを意味するわけではありません。AIの成長ステージは大規模なインフラ構築段階から、そのインフラをベースにしたサービスや付加価値を生み出す企業が恩恵を受けるサイクルに移り変わりつつあります。こうした変化が起きる環境でこそ、企業ごとに綿密な調査・分析を行い、慎重な銘柄選択を行うアクティブ運用が有効です。もちろん、短期的には影響が出ると想定されますが、こうした局面においてもディフェンシブな銘柄を組み入れることで、ポートフォリオ全体では影響を相対的に軽微に抑える方法を模索しています。

当社のプラットフォームを活用することで、AIをはじめとする目まぐるしく変化するテクノロジー分野における成長企業を見極め、保有銘柄を継続的に見直し、時代の変化に対応すべく規律ある運用を行います。具体的には、①経済活動において不可欠かつ非常に重要な技術を提供する企業（＝リンチピン*）、②継続的な成長市場でイノベーションを興す企業（＝革新性）、③ファンダメンタルズが改善を示している企業、④妥当なバリュエーションを示す企業の4つの要素を総合的に判断し、魅力的な企業の発掘に努めていく方針です。

*車軸から車輪が外れないようにするためのピン、輪留めのこと。比喻として物事における最も重要な部分や根幹を指します。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標



または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- **投資信託は預貯金と異なります。** 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- **投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：**上限3.3%**（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：**上限年率1.793%**（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス：出所 MSCI。MSCI およびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載される MSCI のデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCI のデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCI によって承認、審査、発行されたものではありません。過去の MSCI のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれの MSCI のデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202504-4383722